



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 三菱瓦斯化学株式会社
コード番号 4182 URL <https://www.mgc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 政志

問合せ先責任者 (役職名) CSR・IR部長 (氏名) 西川 伸起

定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月8日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

TEL 03-3283-5041

2020年6月8日

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	613,344	△5.5	34,260	△17.2	31,116	△55.0	21,158	△61.5
2019年3月期	648,986	2.1	41,386	△34.0	69,199	△14.3	55,000	△9.1

(注) 包括利益 2020年3月期 13,988百万円 (△74.2%) 2019年3月期 54,318百万円 (△19.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	100.50	—	4.3	3.9	5.6
2019年3月期	257.46	—	11.3	8.7	6.4

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 △1,282百万円 2019年3月期 28,408百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	771,733	548,141	63.8	2,368.11
2019年3月期	804,038	553,282	62.6	2,354.25

(参考) 自己資本 2020年3月期 492,521百万円 2019年3月期 502,961百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	74,234	△33,922	△49,563	70,043
2019年3月期	64,042	△42,761	△31,396	80,379

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	14,953	27.2	3.1
2020年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	14,861	69.7	3.0
2021年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		85.6	

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	270,000	△11.0	8,000	△50.1	6,000	△48.7	4,000	△50.9	19.23
通期	580,000	△5.4	27,000	△21.2	26,000	△16.4	17,000	△19.7	81.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.14「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2020年3月期	225,739,199 株	2019年3月期	231,739,199 株
2020年3月期	17,758,765 株	2019年3月期	18,099,472 株
2020年3月期	210,529,901 株	2019年3月期	213,630,153 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	351,348	△6.3	17,268	△25.3	30,066	△27.3	29,332	△15.4
2019年3月期	375,129	2.9	23,122	△26.1	41,329	△23.7	34,690	△16.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	139.33	—
2019年3月期	162.39	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2020年3月期	425,713		290,955		68.3		1,398.96	
2019年3月期	457,427		291,198		63.7		1,363.04	

(参考) 自己資本 2020年3月期 290,955百万円 2019年3月期 291,198百万円

2. 2021年3月期の個別業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	160,000	△6.7	4,000	△54.2	7,000	△65.1	7,000	△64.3	33.66
通期	340,000	△3.2	15,000	△13.1	20,000	△33.5	17,000	△42.0	81.74

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想に関する記述等についてのご注意)

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の詳細はP.4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

2. 当社は、2020年5月14日(木)に証券アナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。決算説明会にて使用する決算補足説明資料は、開催同日にTDnetにて開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(連結損益計算書関係)	14
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
4. その他	23
2020年3月期決算概要	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、米中間の通商問題を巡る緊張が高まったほか、年度末にかけて世界的な新型コロナウイルス感染拡大の影響による経済の減速が顕在化し、先行きへの不透明感が一段と高まりました。

当社グループを取り巻く事業環境は、半導体向け製品の需要が堅調に推移したほか、複眼化が進むスマートフォン用カメラレンズや車載カメラ向けなどの光学用途の需要拡大の動きもみられましたが、メタノール、ポリカーボネート、高純度イソフタル酸等の汎用品の市況が低水準で推移するなど厳しい状況が続きました。

このような環境下において、当社グループは、グループビジョン「社会と分かち合える価値の創造」のもと、昨年度よりスタートした中期経営計画「MGC Advance2020」の基本方針に基づき、「中核事業を中心とした既存事業の収益力強化」、「新規事業の創出と育成」、「最適な事業ポートフォリオに向けた投資戦略の実行」等の施策を進めました。当期は、超純過酸化水素の北米新工場の建設や光学樹脂ポリマーの能力増強を進めたほか、日本ユピカ株式会社の連結子会社化やグループ3商社の統合に向けた取り組みの進捗などにより、グループ経営の強化も進みました。

当社グループの売上高は、メタノールやポリカーボネートの市況が下落したことなどにより、減収となりました。

営業利益は、光学樹脂ポリマーや半導体パッケージ用BT材料の販売数量が増加したものの、ポリカーボネート、高純度イソフタル酸、メタノール等の市況が下落したことなどから、減益となりました。

経常利益は、営業利益の減少に加え、後述するサウジアラビア合弁事業での一過性費用の計上や市況下落等で海外メタノール生産会社の持分法損益が大幅に悪化したことなどから、減益となりました。

以上の結果、売上高6,133億円（前期比356億円減（5.5%減））、営業利益342億円（前期比71億円減（17.2%減））、持分法損失12億円（前期比296億円悪化）、経常利益311億円（前期比380億円減（55.0%減））、親会社株主に帰属する当期純利益211億円（前期比338億円減（61.5%減））となりました。

なお、既に公表いたしましたとおり、当連結会計期間より、当社の持分法適用関連会社である日本・サウジアラビアメタノール株式会社のSaudi Methanol Company（以下、「AR-RAZI」）への持分比率の減少、AR-RAZI合弁事業延長対価の償却費相当額が、持分法による投資損失に反映されております。加えて、一過性費用として、AR-RAZI株式売却に伴う損失や追加の税金費用など78億円が持分法による投資損失に含まれております。

[天然ガス系化学品]

メタノールは、市況が前期に比べ下落したことなどから、減収減益となりました。

メタノール・アンモニア系化学品は、MMAやネオペンチルグリコールの市況が下落したことなどから、前期を下回る損益となりました。

原油その他のエネルギー販売は、原油販売数量が増加したものの、原油価格が下落したことなどから前期並みの損益となりました。

以上の結果、売上高1,571億円（前期比233億円減（13.0%減））、営業利益1億円（前期比32億円減（96.4%減））となりました。また、海外メタノール生産会社を中心とする持分法損失を49億円計上した結果、経常損失は57億円（前期比283億円悪化）となりました。

[芳香族化学品]

特殊芳香族化学品は、芳香族アルデヒドの販売数量が増加したものの、メタキシレンジアミンの需要が当期末にかけてやや弱含みで推移したことなどから、前期を下回る損益となりました。

汎用芳香族化学品は、高純度イソフタル酸やメタキシレンの販売価格が前期に比べ下落したことなどから、減収減益となりました。

発泡プラスチック事業は、需要低迷の影響や新規需要へ向けた生産体制構築に伴う固定費の増加などにより減益となりました。

以上の結果、売上高2,001億円（前期比109億円減（5.2%減））、営業利益111億円（前期比35億円減（23.9%減））、経常利益104億円（前期比34億円減（25.0%減））となりました。

[機能化学品]

無機化学品は、半導体向け薬液の販売数量が増加したものの、北米新工場立ち上げに伴う固定費の増加に加え、過酸化水素の採算悪化や液晶向け薬液の販売数量減少などもあり、減益となりました。

エンジニアリングプラスチックは、スマートフォン用カメラレンズの複眼化の進展や生産能力の増強等により光学樹脂ポリマーの販売数量が増加したものの、ポリカーボネートの市況が前期に比べ大幅に下落したことなどから、前期並みの損益となりました。

以上の結果、売上高2,003億円（前期比42億円減（2.1%減））、営業利益199億円（前期比13億円減（6.5%減））となりました。また、エンジニアリングプラスチック関連会社を中心とする持分法利益を33億円計上した結果、経常利益は223億円（前期比58億円減（20.8%減））となりました。

〔特殊機能材〕

電子材料は、前年度下期に落ち込んだ需要が回復したことに加え、第3四半期以降、スマートフォンやメモリー向けの需要も増加し、主力の半導体パッケージ用BT材料の販売数量が増加したことなどから、増収増益となりました。

「エージェレス®」等の脱酸素剤は、自然災害や新型コロナウイルスの影響により国内菓子用途が減少したことなどから、前期を下回る損益となりました。

以上の結果、売上高547億円（前期比27億円増（5.3%増））、営業利益56億円（前期比17億円増（44.5%増））となりました。また、持分法利益を3億円計上した結果、経常利益は58億円（前期比13億円増（30.5%増））となりました。

〔その他の事業〕

その他の事業の売上高は8億円（前期比2億円増（30.8%増））、営業利益は0億円（前期比1億円減（81.3%減））、経常利益は0億円（前期比4億円減（98.1%減））となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ323億円減少し7,717億円となりました。

流動資産は、201億円減少し3,586億円となりました。減少の要因は、受取手形及び売掛金や現金及び預金の減少などです。

固定資産は121億円減少し4,130億円となりました。減少の要因は、投資有価証券の減少などです。

負債合計は、271億円減少し2,235億円となりました。流動負債は、短期借入金の減少などにより、248億円減少しました。固定負債は、社債の減少などにより、23億円減少しました。

純資産は、51億円減少し5,481億円となりました。減少の要因は、その他有価証券評価差額金の減少などです。

この結果、自己資本比率は63.8%となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ103億円減少し700億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度は、前連結会計年度に比べ101億円収入が増加し742億円の収入となりました。増加の要因は、売掛金の回収がすすんだことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度は、前連結会計年度に比べ88億円支出が減少し339億円の支出となりました。減少の要因は、投資有価証券の売却による収入の増加などです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度は、前連結会計年度に比べ181億円支出が増加し495億円の支出となりました。増加の要因は、自己株式の取得による支出の増加などです。

(4) 今後の見通し

今後の経済情勢については、新型コロナウイルスの世界・日本での感染拡大による経済活動への影響とその収束に関して、先行き不透明感が極めて強い状況です。

次期の業績見通しは、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、上半期中は世界経済の低迷が続くものの、下半期から回復軌道に乗る前提で算定しております。当社グループの業績への影響も懸念されますが、当期の需要が堅調であった半導体パッケージ用BT材料、光学樹脂ポリマーへの影響は限定的とみております。一方で、自動車関連、住宅・インフラ、電気・電子機器など幅広い分野で需要が減退し、それらの製品の原材料となる発泡プラスチック、エンジニアリングプラスチック、特殊芳香族化学品などの当社グループ製品への悪影響が懸念されます。

原油価格については、上期は1バーレル30ドル、下期は1バーレル45ドルで想定しており、原燃料安によるコスト減少を見込んでおります。

為替については、1米ドル105円、1ユーロ120円と想定しております。

また、修繕費の増加が見込まれるほか、新規事業創出に向けた取り組み、成長につながる戦略投資にも注力するため、研究開発費および減価償却費も増加する見通しです。

以上を踏まえ、次期の連結業績は、売上高5,800億円、営業利益270億円、経常利益260億円、親会社株主に帰属する当期純利益170億円を見込んでおります。

また、当社個別業績については、売上高3,400億円、営業利益150億円、経常利益200億円、当期純利益170億円を見込んでおります。

なお、実際の業績は、新型コロナウイルス感染拡大の収束状況等によっては、大きく変動する可能性があります。今後、修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業価値の向上を経営上の最重要課題と位置付けています。企業価値の向上が株主をはじめとするすべてのステークホルダーの利益につながるとの考えに基づき、今後の事業展開のための投融资計画、財務健全性、将来の業績動向を総合的に勘案し、利益を内部留保と株主還元バランスよく配分します。内部留保は、事業の拡大・成長のための投融资と企業体質強化のために充当します。配当については安定的な配当の継続を基本に業績動向等を考慮して決定し、また、内部留保の水準と株主還元水準を考慮して自己株式の取得を機動的に実施し、資本効率の向上と株主還元の充実に努めることを基本方針としております。

当期の期末配当金は、1株当たり35円を予定しております。なお、中間配当金35円を加えた1株当たり年間配当金は70円となる予定です。

次期の配当金は、1株当たり中間配当金35円、期末配当金35円（年間配当金70円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用時期については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	91,130	78,227
受取手形及び売掛金	155,507	141,279
有価証券	23	3,514
商品及び製品	67,681	62,359
仕掛品	13,308	13,154
原材料及び貯蔵品	38,262	39,282
その他	13,965	21,975
貸倒引当金	△1,033	△1,124
流動資産合計	378,845	358,669
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	207,981	220,252
減価償却累計額	△126,351	△135,913
建物及び構築物(純額)	81,630	84,339
機械装置及び運搬具	457,159	484,798
減価償却累計額	△378,458	△403,719
機械装置及び運搬具(純額)	78,700	81,079
土地	39,826	41,109
リース資産	750	2,611
減価償却累計額	△373	△785
リース資産(純額)	377	1,825
建設仮勘定	20,522	23,113
その他	48,151	51,266
減価償却累計額	△40,716	△42,894
その他(純額)	7,435	8,371
有形固定資産合計	228,492	239,838
無形固定資産		
のれん	3,841	5,293
リース資産	5	0
ソフトウェア	2,187	2,251
その他	2,579	3,052
無形固定資産合計	8,614	10,597
投資その他の資産		
投資有価証券	177,011	149,158
長期貸付金	2,831	3,153
繰延税金資産	2,510	3,482
退職給付に係る資産	1,174	974
その他	5,101	6,500
貸倒引当金	△543	△640
投資その他の資産合計	188,086	162,628
固定資産合計	425,193	413,063
資産合計	804,038	771,733

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	80,089	70,776
短期借入金	58,749	33,980
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払費用	20,493	18,008
リース債務	97	429
未払法人税等	3,439	5,539
賞与引当金	5,539	5,616
役員賞与引当金	2	44
環境対策引当金	129	76
損害補償損失引当金	—	60
関係会社事業損失引当金	—	200
関係会社整理損失引当金	505	—
事業撤退損失引当金	17	6
事業構造改善引当金	19	—
資産除去債務	113	0
その他	19,223	18,837
流動負債合計	188,420	163,574
固定負債		
社債	10,000	—
長期借入金	26,615	29,043
リース債務	290	1,260
繰延税金負債	9,521	9,200
役員退職慰労引当金	337	433
債務保証損失引当金	2,358	—
環境対策引当金	164	237
事業構造改善引当金	1,017	1,329
関係会社整理損失引当金	72	1,170
その他の引当金	218	356
退職給付に係る負債	5,247	9,333
資産除去債務	2,324	3,560
その他	4,166	4,091
固定負債合計	62,336	60,016
負債合計	250,756	223,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,970	41,970
資本剰余金	34,298	34,234
利益剰余金	439,080	439,701
自己株式	△19,930	△21,600
株主資本合計	495,418	494,306
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,023	7,789
繰延ヘッジ損益	1	4
土地再評価差額金	222	—
為替換算調整勘定	△6,327	△6,701
退職給付に係る調整累計額	623	△2,877
その他の包括利益累計額合計	7,542	△1,785
非支配株主持分	50,321	55,619
純資産合計	553,282	548,141
負債純資産合計	804,038	771,733

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	648,986	613,344
売上原価	512,857	481,950
売上総利益	136,129	131,394
販売費及び一般管理費	94,742	97,133
営業利益	41,386	34,260
営業外収益		
受取利息	642	565
受取配当金	2,200	2,226
受取賃貸料	1,623	1,551
持分法による投資利益	28,408	—
その他	1,819	1,390
営業外収益合計	34,694	5,733
営業外費用		
支払利息	1,018	968
出向者労務費差額負担	1,430	1,512
固定資産処分損	988	1,237
為替差損	594	1,342
賃貸費用	1,634	1,628
持分法による投資損失	—	1,282
その他	1,216	905
営業外費用合計	6,882	8,877
経常利益	69,199	31,116
特別利益		
補助金収入	—	※1 6,794
投資有価証券売却益	989	2,676
債務保証損失引当金戻入額	—	※2 1,024
段階取得に係る差益	—	※3 1,016
固定資産売却益	※4 714	※4 859
受取保険金	※5 116	※5 564
負ののれん発生益	—	492
資産除去債務戻入益	※6 650	—
特別利益合計	2,471	13,428
特別損失		
固定資産圧縮損	—	※7 5,652
関係会社整理損失引当金繰入額	—	※8 1,098
投資有価証券評価損	690	939
固定資産処分損	※9 646	※9 565
減損損失	—	※10 381
事業構造改善引当金繰入額	—	※11 350
金利スワップ評価損	—	228
損害補償損失	—	217
関係会社事業損失引当金繰入額	—	※12 200
段階取得に係る差損	—	※13 197
事故関連損失	—	※14 193
環境対策引当金繰入額	—	※15 177
債務保証損失引当金繰入額	※16 1,267	—
特別損失合計	2,604	10,202
税金等調整前当期純利益	69,066	34,343

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	8,333	8,373
法人税等調整額	753	1,482
法人税等合計	9,087	9,855
当期純利益	59,979	24,487
非支配株主に帰属する当期純利益	4,979	3,329
親会社株主に帰属する当期純利益	55,000	21,158

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	59,979	24,487
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,212	△5,172
繰延ヘッジ損益	1	3
為替換算調整勘定	△2,232	△3,431
退職給付に係る調整額	△1,812	△3,386
持分法適用会社に対する持分相当額	2,594	1,488
その他の包括利益合計	△5,661	△10,498
包括利益	54,318	13,988
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	50,795	11,884
非支配株主に係る包括利益	3,522	2,104

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	41,970	34,578	399,033	△19,966	455,616
当期変動額					
剰余金の配当			△14,953		△14,953
親会社株主に帰属する当期純利益			55,000		55,000
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		53		42	95
自己株式の消却					
利益剰余金から資本剰余金への振替					
連結範囲の変動					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△333			△333
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△280	40,046	35	39,802
当期末残高	41,970	34,298	439,080	△19,930	495,418

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17,261	△0	222	△7,614	1,878	11,747	51,780	519,144
当期変動額								
剰余金の配当								△14,953
親会社株主に帰属する当期純利益								55,000
自己株式の取得								△6
自己株式の処分								95
自己株式の消却								
利益剰余金から資本剰余金への振替								
連結範囲の変動								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△333
土地再評価差額金の取崩								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,238	1	—	1,287	△1,254	△4,204	△1,459	△5,664
当期変動額合計	△4,238	1	—	1,287	△1,254	△4,204	△1,459	34,138
当期末残高	13,023	1	222	△6,327	623	7,542	50,321	553,282

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	41,970	34,298	439,080	△19,930	495,418
当期変動額					
剰余金の配当			△14,861		△14,861
親会社株主に帰属する当期純利益			21,158		21,158
自己株式の取得				△8,733	△8,733
自己株式の処分		11		40	51
自己株式の消却		△7,023		7,023	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		6,959	△6,959		—
連結範囲の変動			1,246		1,246
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△10			△10
土地再評価差額金の取崩			37		37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△63	621	△1,669	△1,111
当期末残高	41,970	34,234	439,701	△21,600	494,306

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,023	1	222	△6,327	623	7,542	50,321	553,282
当期変動額								
剰余金の配当								△14,861
親会社株主に帰属する当期純利益								21,158
自己株式の取得								△8,733
自己株式の処分								51
自己株式の消却								—
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
連結範囲の変動								1,246
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△10
土地再評価差額金の取崩								37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,233	3	△222	△374	△3,500	△9,327	5,298	△4,029
当期変動額合計	△5,233	3	△222	△374	△3,500	△9,327	5,298	△5,141
当期末残高	7,789	4	—	△6,701	△2,877	△1,785	55,619	548,141

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	69,066	34,343
減価償却費	27,451	29,591
固定資産処分損益(△は益)	870	778
のれん償却額	260	380
持分法による投資損益(△は益)	△28,408	1,282
減損損失	—	381
固定資産圧縮損	—	5,652
補助金収入	—	△6,794
資産除去債務戻入益	△650	—
受取保険金	△173	△572
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△137	187
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△682	△48
受取利息及び受取配当金	△2,842	△2,791
支払利息	1,018	968
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△1,041	△2,682
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	837	762
売上債権の増減額(△は増加)	8,059	19,048
たな卸資産の増減額(△は増加)	△15,750	5,694
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,290	△13,799
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,141	1,976
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	68	△245
事業撤退損失引当金の増減額(△は減少)	△107	△11
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	△144	592
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	1,270	△2,358
その他	5,779	△3,920
小計	56,313	68,416
利息及び配当金の受取額	2,804	2,755
持分法適用会社からの配当金の受取額	12,323	10,693
利息の支払額	△1,020	△1,030
法人税等の支払額	△6,552	△7,173
保険金の受取額	173	572
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,042	74,234

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△37,409	△43,453
固定資産の売却による収入	891	1,144
投資有価証券の取得による支出	△5,039	△1,544
投資有価証券の売却による収入	648	4,702
貸付けによる支出	△493	△731
貸付金の回収による収入	445	398
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	5,810
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	939	—
その他	△2,743	△248
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,761	△33,922
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,599	△14,927
長期借入れによる収入	16,773	8,697
長期借入金の返済による支出	△17,893	△15,768
自己株式の取得による支出	△6	△8,733
配当金の支払額	△14,953	△14,861
非支配株主への配当金の支払額	△1,751	△1,890
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,859	△1,208
その他	△105	△870
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,396	△49,563
現金及び現金同等物に係る換算差額	190	△1,342
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,925	△10,594
現金及び現金同等物の期首残高	90,304	80,379
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	258
現金及び現金同等物の期末残高	80,379	70,043

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、一部の在外連結子会社等においてIFRS第16号「リース」を適用しております。当該会計基準の適用が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(連結損益計算書関係)

※1 補助金収入の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
補助金収入	一百万円	6,794百万円

当連結会計年度の「補助金収入」は、福島県より交付されたふくしま産業復興企業立地補助金であります。

※2 債務保証損失引当金戻入額の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
債務保証損失引当金戻入額	一百万円	1,024百万円

当連結会計年度の「債務保証損失引当金戻入額」は、将来の債務保証履行額が確定したことに伴う当該引当金の戻入によるものであります。

※3 段階取得に係る差益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
段階取得に係る差益	一百万円	1,016百万円

当連結会計年度の「段階取得に係る差益」は、持分法適用関連会社であった(株)東邦アーステックの株式を当連結会計年度において追加取得し連結子会社としたことによるものであります。

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
固定資産売却益	714百万円	859百万円

前連結会計年度の「固定資産売却益」は、土地の売却によるものであります。

当連結会計年度の「固定資産売却益」は、土地の売却によるものであります。

※5 受取保険金の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
受取保険金	116百万円	564百万円

前連結会計年度の「受取保険金」は、製造設備の計画外停止に係るものであります。

当連結会計年度の「受取保険金」は、発電設備の停止に係るものであります。

※6 資産除去債務戻入益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
資産除去債務戻入益 650百万円	100百万円

前連結会計年度の「資産除去債務戻入益」は、土地の取得に伴う資産除去債務の戻入によるものであります。

※7 固定資産圧縮損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
固定資産圧縮損 100百万円	5,652百万円

当連結会計年度の「固定資産圧縮損」は、補助金収入に伴い取得価額から直接減額したものであります。

※8 関係会社整理損失引当金繰入額の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
関係会社整理損失引当金繰入額 100百万円	1,098百万円

当連結会計年度の「関係会社整理損失引当金繰入額」は、連結子会社であるMGC Montney Holdings Ltd.の整理に伴う損失負担に備えるものであります。

※9 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
固定資産処分損 646百万円	565百万円

前連結会計年度の「固定資産処分損」は、主として製造設備の撤去によるものであります。
当連結会計年度の「固定資産処分損」は、機械装置の撤去によるものであります。

※10 減損損失の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
減損損失 100百万円	381百万円

当連結会計年度にて計上した重要な減損損失は以下のとおりであります。

重要な減損損失

場所	用途	種類	減損損失
米国(ミシガン州)	製造設備	機械装置 他	381百万円

当社及び連結子会社は、原則として事業用資産については継続的に損益を把握している管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとに把握しております。

連結子会社が保有する上記の製造設備について、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として381百万円計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具182百万円、建設仮勘定86百万円、無形固定資産111百万円、その他2百万円であります。

なお、当該回収可能価額は正味売却価額により測定しており、コスト・アプローチによる合理的な見積りに基づき評価しております。

また、上記以外の減損損失は重要性が乏しいため、記載を省略しております。

※11 事業構造改善引当金繰入額の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
事業構造改善引当金繰入額	100百万円
	350百万円

当連結会計年度の「事業構造改善引当金繰入額」は、不採算事業の構造改革に伴う設備の撤去費用の追加によるものであります。

※12 関係会社事業損失引当金繰入額の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
関係会社事業損失引当金繰入額	100百万円
	200百万円

当連結会計年度の「関係会社事業損失引当金繰入額」は、関係会社の財政状態等を勘案し、将来の損失負担に備えるものであります。

※13 段階取得に係る差損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
段階取得に係る差損	100百万円
	197百万円

当連結会計年度の「段階取得に係る差損」は、持分法適用関連会社であった日本ユピカ(株)の株式を当連結会計年度において追加取得し連結子会社としたことによるものであります。

※14 事故関連損失の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
事故関連損失	100百万円
	193百万円

当連結会計年度の「事故関連損失」は、製造設備の事故による有形固定資産及び棚卸資産廃棄損、復旧に係る費用等であり、

※15 環境対策引当金繰入額の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
環境対策引当金繰入額	100百万円
	177百万円

当連結会計年度の「環境対策引当金繰入額」は、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用及び運搬費用等に係るものであります。

※16 債務保証損失引当金繰入額の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
債務保証損失引当金繰入額	1,267百万円
	100百万円

前連結会計年度の「債務保証損失引当金繰入額」は、被保証先(JAPEX MONTNEY LIMITED)の財政状態等を勘案し、将来の損失負担に備えるものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は、業績に対する責任を明確にし効率的経営を図るためカンパニー制を採用し、各カンパニーが取扱う製品・サービスの事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って当社は、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために定期的検討を行う構成単位である「天然ガス系化学品事業」、「芳香族化学品事業」、「機能化学品事業」、「特殊機能材事業」の4カンパニーを報告セグメントとしております。

「天然ガス系化学品事業」は、メタノール、アンモニア、アミン系製品、メタクリル酸系製品、ポリオール類、機能性食品素材、原油等の製造・販売を行っております。

「芳香族化学品事業」は、メタキシレンジアミン、MXナイロン、メタキシレン、高純度イソフタル酸、発泡プラスチック等の製造・販売を行っております。

「機能化学品事業」は、無機化学品、エンジニアリングプラスチック等の製造・販売を行っております。

「特殊機能材事業」は、プリント配線板用材料、脱酸素剤「エージレス®」等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は主として市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	天然ガス系 化学品事業	芳香族化学品 事業	機能化学品 事業	特殊機能材 事業	その他の事業 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	180,554	211,123	204,634	51,986	686	—	648,986
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,770	593	1,099	9	127	△9,601	—
計	188,325	211,717	205,734	51,996	814	△9,601	648,986
セグメント利益 (経常利益)	22,665	13,961	28,206	4,480	480	△594	69,199
セグメント資産	204,278	211,795	238,546	72,484	30,606	46,326	804,038
その他の項目							
減価償却費	5,512	8,734	8,710	3,616	19	858	27,451
のれんの償却額	—	260	—	—	—	—	260
受取利息	81	218	265	38	0	36	642
支払利息	76	772	633	109	7	△582	1,018
持分法投資損益	19,402	7	7,875	783	340	—	28,408
持分法適用会社への 投資額	74,222	464	22,230	10,520	4,178	800	112,417
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	5,792	14,630	14,406	2,303	0	2,146	39,279

(注)1. 「その他の事業」には、報告セグメントに属していない上場関連会社、不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△594百万円は、セグメント間取引消去95百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△689百万円であります。

全社費用は、報告セグメントに配分していない一般管理費、金融収支、雑損益等であります。

(2)セグメント資産の調整額46,326百万円は、セグメント間消去△39,154百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産85,480百万円であります。

全社資産は、報告セグメントに配分していない現預金、投資有価証券、繰延税金資産等であります。

(3)減価償却費の調整額858百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(4)受取利息の調整額36百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(5)支払利息の調整額△582百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(6)持分法適用会社への投資額の調整額800百万円は、主に各報告セグメントに配分していない投資額であります。

(7)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,146百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	天然ガス系 化学品事業	芳香族化学品 事業	機能化学品 事業	特殊機能材 事業	その他の事業 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	157,158	200,174	200,396	54,716	898	—	613,344
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,632	952	1,621	165	123	△9,495	—
計	163,790	201,127	202,017	54,881	1,021	△9,495	613,344
セグメント利益 (経常利益)	△5,711	10,470	22,329	5,846	8	△1,827	31,116
セグメント資産	194,091	204,126	235,638	75,080	34,569	28,226	771,733
その他の項目							
減価償却費	6,352	9,588	8,724	3,853	19	1,052	29,591
のれんの償却額	123	256			1		380
受取利息	59	218	236	27	9	14	565
支払利息	112	710	562	72	5	△494	968
持分法投資損益	△4,973	49	3,357	344	△60	—	△1,282
持分法適用会社への 投資額	64,623	499	20,002	10,537	—	△149	95,513
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	7,294	15,022	14,677	2,635	1	2,759	42,389

(注)1. 「その他の事業」には、報告セグメントに属していない上場関連会社、不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△1,827百万円は、セグメント間取引消去△165百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,661百万円であります。

全社費用は、報告セグメントに配分していない一般管理費、金融収支、雑損益等であります。

(2)セグメント資産の調整額28,226百万円は、セグメント間消去△39,758百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産67,985百万円であります。

全社資産は、報告セグメントに配分していない現預金、投資有価証券、繰延税金資産等であります。

(3)減価償却費の調整額1,052百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(4)受取利息の調整額14百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(5)支払利息の調整額△494百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(6)持分法適用会社への投資額の調整額△149百万円は、主に各報告セグメントに配分していない投資額であります。

(7)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,759百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であり、セグメント情報に開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		米国	その他の地域	合計
	中国	その他			
298,538	79,518	171,965	51,086	47,876	648,986

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	米国	その他の地域	合計
167,089	35,086	22,930	3,385	228,492

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしておりません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であり、セグメント情報に開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		米国	その他の地域	合計
	中国	その他			
276,706	89,653	162,630	37,196	47,157	613,344

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	米国	その他の地域	合計
172,804	35,079	26,675	5,278	239,838

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	天然ガス系 化学品事業	芳香族 化学品事業	機能化学品 事業	特殊機能材 事業	その他の事業	調整額	合計
当期末残高	0	381	—	—	—	—	381

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(のれん)

(単位:百万円)

	天然ガス系 化学品事業	芳香族 化学品事業	機能化学品 事業	特殊機能材 事業	その他の事業	調整額	合計
当期末残高	—	3,841	—	—	—	—	3,841

(負ののれん)

該当事項はありません。

(注)のれんの償却額は、セグメント情報に記載しているため、省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(のれん)

(単位:百万円)

	天然ガス系 化学品事業	芳香族 化学品事業	機能化学品 事業	特殊機能材 事業	その他の事業	調整額	合計
当期末残高	1,726	3,549	—	—	17	—	5,293

(負ののれん)

該当事項はありません。

(注)のれんの償却額は、セグメント情報に記載しているため、省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

その他の事業において、日本ユピカ㈱が子会社となったことにより、492百万円の負ののれん発生益を計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,354.25円	2,368.11円
1株当たり当期純利益金額	257.46円	100.50円

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	55,000	21,158
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	55,000	21,158
期中平均株式数(株)	213,630,153	210,529,901

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

2020年3月期 決算概要

①連結経営成績

	2019年3月期	2020年3月期	増減額		(単位:億円)	
			増減額	増減率	2021年3月期 上期予想 ※1	2021年3月期 通期予想 ※1
売上高	6,489	6,133	△ 356	△ 5.5%	2,700	5,800
天然ガス系化学品事業	1,883	1,637	△ 245	△ 13.0%	684	1,464
芳香族化学品事業	2,117	2,011	△ 105	△ 5.0%	797	1,740
機能化学品事業	2,057	2,020	△ 37	△ 1.8%	981	2,081
特殊機能材事業	519	548	28	5.5%	262	530
その他の事業及び調整額	△ 87	△ 84	3	—	△ 25	△ 16
営業利益	413	342	△ 71	△ 17.2%	80	270
天然ガス系化学品事業	33	1	△ 32	△ 96.4%	△ 22	△ 15
芳香族化学品事業	146	111	△ 35	△ 23.9%	11	64
機能化学品事業	212	199	△ 13	△ 6.5%	85	203
特殊機能材事業	39	56	17	44.5%	23	46
その他の事業及び調整額	△ 18	△ 25	△ 7	—	△ 18	△ 28
営業外損益	278	△ 31	△ 309	△ 111.3%	△ 20	△ 10
経常利益	691	311	△ 380	△ 55.0%	60	260
天然ガス系化学品事業	226	△ 57	△ 283	△ 125.2%	△ 38	△ 18
芳香族化学品事業	139	104	△ 34	△ 25.0%	7	56
機能化学品事業	282	223	△ 58	△ 20.8%	77	194
特殊機能材事業	44	58	13	30.5%	25	49
その他の事業及び調整額	△ 1	△ 18	△ 17	—	△ 12	△ 20
特別損益	△ 1	32	33	—	10	10
税金等調整前当期(四半期)純利益	690	343	△ 347	△ 50.3%	70	270
親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益	550	211	△ 338	△ 61.5%	40	170
1株当たり当期(四半期)純利益	257.46円	100.50円	△ 156.96円		19.23円	81.74円

※ 2020年3月期 連結範囲 連結子会社 72社 持分法適用会社 14社

※1 今後セグメント区分を変更予定ですが、参考情報として従来と同じ区分で掲載しております。

営業外損益項目

持分法による投資損益	284	△ 12	△ 296
金融収支	18	18	△ 0
為替差損益	△ 5	△ 13	△ 7
その他	△ 18	△ 23	△ 5
営業外損益合計	278	△ 31	△ 309

△ 10	15
△ 10	△ 25
△ 20	△ 10

特別損益項目

補助金収入	—	67	67
投資有価証券売却益	9	26	16
債務保証損失引当金戻入額	—	10	10
段階取得に係る差益	—	10	10
固定資産売却益	7	8	1
受取保険金	1	5	4
負ののれん発生益	—	4	4
資産除去債務戻入益	6	—	△ 6
固定資産圧縮損	—	△ 56	△ 56
関係会社整理損失引当金繰入額	—	△ 10	△ 10
投資有価証券評価損	△ 6	△ 9	△ 2
固定資産処分損	△ 6	△ 5	0
減損損失	—	△ 3	△ 3
事業構造改善引当金繰入額	—	△ 3	△ 3
金利スワップ評価損	—	△ 2	△ 2
損害補償損失	—	△ 2	△ 2
関係会社事業損失引当金繰入額	—	△ 2	△ 2
段階取得に係る差損	—	△ 1	△ 1
事故関連損失	—	△ 1	△ 1
環境対策引当金繰入額	—	△ 1	△ 1
債務保証損失引当金繰入額	△ 12	—	12
特別損益合計	△ 1	32	33

10	10
----	----

②連結財政状態

(単位:億円)

	2019年3月期末	2020年3月期末	増減額
流動資産	3,788	3,586	△ 201
有形・無形固定資産	2,371	2,504	133
投資その他の資産	1,880	1,626	△ 254
資産合計	8,040	7,717	△ 323
有利子負債	957	747	△ 210
その他負債	1,550	1,488	△ 61
負債合計	2,507	2,235	△ 271
株主資本	4,954	4,943	△ 11
その他の包括利益累計額	75	△ 17	△ 93
非支配株主持分	503	556	52
純資産合計	5,532	5,481	△ 51
負債純資産合計	8,040	7,717	△ 323

③連結キャッシュ・フローの状況

(単位:億円)

	2019年3月期	2020年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	640	742	101
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 427	△ 339	88
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 313	△ 495	△ 181
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△ 13	△ 15
現金及び現金同等物の増減額	△ 99	△ 105	△ 6
現金及び現金同等物の期首残高	903	803	△ 99
連結子会社増加に伴う現金増加高	-	2	2
現金及び現金同等物の期末残高	803	700	△ 103

④各種指標推移(連結)

	2017年3月期 実績	2018年3月期 実績	2019年3月期 実績	2020年3月期 実績	2021年3月期 予想
設備投資額(億円)	350	309	392	423	500
(うち第2四半期累計)	137	139	186	224	230
減価償却費(億円)	256	270	274	295	310
(うち第2四半期累計)	122	131	135	144	150
研究開発費(億円)	192	189	186	196	215
(うち第2四半期累計)	96	95	91	94	108
期末人員数(人)	8,034	8,009	8,276	8,954	9,184
ROA(総資産経常利益率)	8.4%	10.6%	8.7%	3.9%	3.3%
ROE(自己資本利益率)	12.0%	13.6%	11.3%	4.3%	3.5%
1株当たり配当金	38.0円	59.0円	70.0円	70.0円	70.0円
(うち第2四半期末)	8.0円	24.0円	35.0円	35.0円	35.0円

④為替・市況前提

	2016年3月期		2017年3月期		2018年3月期		2019年3月期		2020年3月期		2021年 3月期
	実績		実績		実績		実績		実績		予想
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	通期
平均為替レート(JPY/US\$)	122	118	105	112	111	111	110	112	109	109	105
平均為替レート(JPY/EUR)	135	130	118	119	126	133	130	127	121	120	120
原油価格(Dubai) (US\$/BBL)	56	36	43	51	50	62	73	65	64	56	38
メタノール(US\$/MT) (アジアスポット平均価格)	301	230	230	327	296	381	408	335	277	245	240
原料キシレン (US\$/MT)	740	630	660	680	650	725	845	730	705	640	470
ビスフェノールA ※ (US\$/MT)	950 ~1,500	850 ~1,100	1,000 ~1,200	1,000 ~1,400	1,100 ~1,300	1,200 ~1,700	1,600 ~1,900	1,200 ~1,800	1,000 ~1,450	1,050 ~1,350	700 ~1,300
ポリカーボネート ※ (US\$/MT)	2,100 ~2,650	2,000 ~2,400	2,200 ~2,500	2,400 ~2,800	2,500 ~2,900	2,900 ~3,900	2,700 ~3,800	2,100 ~2,800	1,900 ~2,250	1,650 ~2,000	1,400 ~2,000

※ 期間中の最小値および最大値を表記しております。